

公表

事業所における自己評価結果（放課後等デイサービス）

事業所名		公表日				
トータルサポートえん		2025年 11月 22日				
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	9			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	9		職員配置は日によって変動するが、最低限の人数は確保しており、日常の支援が安全に行える体制を整えている。	一部の活動や場面では、職員が少なく感じることがある。 今後も活動内容や子どもの状況に応じて、臨機応変に配置を調整できる体制を検討する必要がある。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	9		宿題や勉強に取り組むための専用の部屋を設けており、学習活動が集中して行える環境を整えている。	バリアフリー対応が十分ではないため、障害特性に応じた環境整備に限界がある。 今後も子どもが安全かつわかりやすく活動できる環境づくりに努める必要がある。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	9			
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6	3	専用の個別部屋は設けていないが、空いている部屋や場面を変えての散歩などで、子どもが気持ちを落ち着けられる環境を確保している。	個別に落ち着ける専用の部屋はないため、状況に応じて柔軟に対応しているが、より安定してクールダウンできる環境の整備が望まれる。
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	8	1	常勤・非常勤問わず少しでも同じ役割ができるよう調整し、参加できない職員も会議内容や支援状況を会議録や個別ノートで確認できるようにしている。	午前中の療育開始後は全員でPDCAに取り組むことが難しいため、職員間で役割分担や記録の活用を工夫し、参加できない職員も状況を把握できるような体制をさらに整える必要がある。
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	9			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	8	1	常勤・非常勤問わず、勤務時間の関係でミーティングに参加できない場合でも、振り返りやミーティングの記録、個々の振り返りノートを活用し、意見や情報を把握できるようにしている。日々の情報共有や振り返りを通して、業務改善に活かせる体制を整えている。	常勤はミーティングに参加できるが、非常勤は勤務時間の関係で意見を言う機会が減ってきており、全体でのミーティングや職員間の話し合いが少ない。勤務時間の制約もあり仕方ない面はあるが、連携をより十分に図れるよう、振り返りノートや記録の活用など工夫が必要である。
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		9	現時点では第三者による外部評価は行っていない。	一部の職員に「第三者評価を行っていない」ことが十分に伝えられておらず、理解不足があることが反省点である。 今後は、第三者評価の実施について全職員に周知するとともに、評価結果を業務改善につなげられる体制を整える必要がある。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	9		現在は法令で必須とされる研修を全職員が受講できる体制を整えている。 今後は、職員自身が学びたい内容を企画・準備し、他のスタッフに伝える形式で研修を実施することで、支援に活かせる学びの充実を図る予定である。	児童発達支援や発達特性について、より支援に活かせる研修が必要との意見がある。 職員が主体的に企画・準備して研修を行い、互いに学び合う機会を増やすことが課題である。
	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	9			

適切な支援の提供	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	9			
	13	放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	9			
	14	放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	9			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	9			
	16	放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	9			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	9		活動プログラムの立案には非常勤は直接参加できないが、個々の意見を個別ノートに記録してもらうことで、非常勤の意見も反映できるようにしている。	現在は、立案に全職員が直接参加できていない。 個別ノートを活用し、全職員の意見を活動プログラムに反映できる体制を整える必要がある。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	9			
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	9			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	9			
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	8	1	支援終了後は、職員間で必ず打合せを行い、その日の支援の振り返りや気づいた点を共有している。 伝え漏れが生じないよう、個々のノートを準備し、思ったことをできるだけ記録できる体制を整えている。	打合せでの伝え漏れが発生することがあるため、個々のノートを活用し、情報を確実に共有できるよう改善を継続する必要がある。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	9			
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	9			
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	9			
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	9			
	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	9			
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	8	1	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関）、障害福祉、保育、教育等とは、なかなか共有の機会はないが、園や相談支援専門員との間で情報共有を行い、必要に応じて支援に活かせるよう努めている。	現在、関係機関との情報共有は行っているものの、連携体制として明文化・定期化されていない。 今後も情報共有を継続し、関係機関とより組織的・計画的に連携できる体制を整える必要がある。

関係機関や保護者との連携	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	9			
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	6	3	希望される保護者には、支援内容や子どもの特性について情報共有を行い、相互理解を図っている。	保護者の希望によって対応を調整しているため、全員に情報共有が行えているわけではない。 今後も保護者の意向を尊重しつつ、必要な情報は適切に共有できる体制を整える必要がある。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	7	3	対象児は現在いないが、必要時には支援内容などの情報提供を行う体制はある。	職員全員が周知できる体制にする。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	2	8	児童発達支援センターに通所している子どもはいないが、必要に応じてスーパーバイズや助言を受けられる体制を整えることを検討している。	現時点では、職員間で連携方針の共有が十分にできていない。 今後、子どもが通所する場合に迅速に連携が取れるよう、手順や方法を明確にし、職員間で共有する必要がある。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	7	3	児童館や公園、課外活動での活動を通して、地域の他の子どもとの交流の機会を設けている。	交流の機会はまだ限られており、より多くの子どもたちと関わる経験ができるよう工夫する必要がある。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	5	4	自立支援協議会への参加は、現状では十分にできていない。	自立支援協議会に参加できる体制づくりを整えること。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	8	1	連絡アプリや送迎時、電話、モニタリングを通して日頃から情報共有に努めている。	情報共有の方法や重要性を全職員が確実に理解・実践できる体制を整えること。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	7	2	現在は、家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や研修の実施は行っていないが、今後はスタッフ自身がペアレント・トレーニングを受講し、家庭での対応力向上に役立つ情報や支援方法を提供できる体制を整える予定である。 また、研修や個別相談、情報提供など多様な方法で家族支援に取り組むことを検討している。	現在、家族支援プログラムの実施や研修の提供は行っていない。 今後はスタッフが研修を受講し、家庭での対応力向上につながる支援を提供できるよう体制を整える必要がある。 研修以外の方法（個別相談や情報提供、保護者同士の交流機会など）も含め、家族支援の充実を図ることが課題である。
保護者への説明等	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	9			
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	9			
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	9			
	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	9			
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機軸を設ける等の支援をしているか。	8	1	保護者会を実施しており、保護者同士が交流できる機会を設けている。 また、保護者が気軽に相談できる場を設定できるよう準備を進めている。	現在、保護者会の回数は少なく、交流の機会が限られている。 今後は交流の場を増やし、きょうだい同士や保護者同士の交流の場をさらに充実させる必要がある。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	9			
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	9			

	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	9			
	44	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	9			
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	4	5	現時点では、地域住民との関わりはほとんどないが、今後参加できる地域イベントに積極的に関わることで、子どもや事業所への理解につなげる体制を目指している。	地域住民との関わりはまだ少なく、事業所や子どもへの理解を深めるため、参加できる地域イベントへの積極的な関わりを増やす必要がある。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	9			
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	9			
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	8	1	服薬やてんかん発作などの状況は、フェイスシートに記載欄を設けて事前に確認している。 予防接種についても、今後保護者からの情報を徴収できる体制を整えていく予定である。	現時点では、予防接種に関する情報が十分に徴収できていないため、事前確認が不十分な場合がある。 保護者からの情報収集方法を明確にし、服薬や発作、予防接種など、子どもの健康状況を確実に把握できる体制を整える必要がある。
	49	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	7	2	食物アレルギーに関する情報は、保護者から聴取して把握している。 現在、医師の指示書が出ている子どもはいないが、必要になった場合には指示書に基づく対応を行い、職員間で情報を共有できる体制を整える予定である。	現時点で該当する子どもはいないため、実際の指示書に基づく対応は行っていない。 今後、必要なお子様が出た際には、指示書に基づく対応が確実に行えるよう、職員間での情報共有方法なども含め準備しておく必要がある。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	9			
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	9			
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	9			
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	9			
	54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	7	2	身体拘束の必要性については、職員向け研修で組織的に共有している。 保護者には契約時やモニタリングの際に十分に説明し、理解を得るよう努めている。 現在、身体拘束が必要な子どもはいないが、必要となった場合には支援計画に記載することを周知している。	現在は該当する子どもがいらないため、支援計画への記載は行っていない。 今後、必要な子どもが出た際には、計画への記載と保護者への説明を確実に行う体制を整えておく必要がある。